



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会
 コード番号 1798 URL http://www.moriya-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 浩一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西澤 治 TEL 026-226-0111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,846	-	444	-	456	-	318	-
2021年3月期第1四半期	8,599	1.9	261	135.6	301	198.2	243	448.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 317百万円 (-%) 2021年3月期第1四半期 291百万円 (463.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	145.67	-
2021年3月期第1四半期	111.81	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	26,860	10,851	40.4	4,957.39
2021年3月期	27,443	10,666	38.9	4,872.75

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 10,851百万円 2021年3月期 10,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	65.00	65.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	1.8	900	0.9	900	△5.2	600	△8.1	274.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社グループは、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7頁「2. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	2,260,000株	2021年3月期	2,260,000株
2022年3月期1Q	71,089株	2021年3月期	71,089株
2022年3月期1Q	2,188,911株	2021年3月期1Q	2,182,280株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって業績数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が前年の新型コロナウイルスの感染拡大による停滞からようやく回復局面に入ったことを受け、製造業は輸出の増加等から景況感が大幅に改善された一方、コロナ禍の影響を大きく受ける対個人サービスや旅客輸送・宿泊・飲食サービス業等が依然マイナス圏で推移するなど、企業業績は業種による二極化が鮮明となりました。また、再三に亘る緊急事態宣言等の発令による活動制約が個人消費の不振を招き、本格的な景気回復の足枷になっています。国内景気は今後のワクチン接種の進展等により徐々に持ち直すことが期待されるものの、変異株の増加による感染再拡大も懸念されるため、早期の本格回復は楽観視できません。

当社グループが中核事業としている建設業界の受注環境は、公共投資は国土強靱化対策や社会インフラの長寿命化対策等により底堅く推移することが見込まれるものの、民間建設投資は減少基調に転じつつあり、収益環境は案件確保を目的とした価格競争による採算悪化に技術・技能者不足に伴う人件費の増加や一部資材価格の上昇等も加わって悪化することが見込まれ、予断を許さない状況下にあります。

このような環境下において、当社グループの連結業績は売上高につきましては8,846百万円（前年同四半期は8,599百万円）となりました。損益面につきましては、営業利益444百万円（前年同四半期は261百万円）、経常利益456百万円（前年同四半期は301百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は318百万円（前年同四半期は243百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。そのため、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については前第1四半期と比較しての前年同期比（%）を記載しておりません。詳細は、添付資料7頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金、不動産事業支出金は増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ583百万円減の26,860百万円となりました。負債は、未成工事受入金金は増加しましたが、支払手形・工事未払金、未払法人税等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ769百万円減の16,008百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ185百万円増の10,851百万円となり、自己資本比率は40.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表の業績予想から変更はありません。なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,111,912	9,338,561
受取手形・完成工事未収入金等	10,011,987	7,698,564
販売用不動産	1,804,521	1,822,143
未成工事支出金	452,586	207,935
不動産事業支出金	687,253	855,291
その他	603,297	261,131
貸倒引当金	△643	△177
流動資産合計	20,670,914	20,183,449
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,213,117	2,213,117
その他	1,610,864	1,591,658
有形固定資産合計	3,823,982	3,804,775
無形固定資産		
のれん	51,333	47,483
その他	71,842	68,734
無形固定資産合計	123,176	116,217
投資その他の資産		
その他	2,854,918	2,784,689
貸倒引当金	△29,100	△29,100
投資その他の資産合計	2,825,818	2,755,589
固定資産合計	6,772,977	6,676,583
資産合計	27,443,892	26,860,033
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,817,758	9,619,251
短期借入金	2,400,000	2,400,000
未払法人税等	317,833	95,967
未成工事受入金	1,030,684	1,590,355
不動産事業受入金	41,529	119,011
賞与引当金	147,516	46,865
完成工事補償引当金	68,785	58,665
その他	1,647,247	769,733
流動負債合計	15,471,354	14,699,850
固定負債		
退職給付に係る負債	837,316	840,874
入会保証預り金	413,761	414,984
その他	55,450	53,032
固定負債合計	1,306,528	1,308,891
負債合計	16,777,883	16,008,742

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,362,335	1,362,335
利益剰余金	7,524,326	7,710,513
自己株式	△71,306	△71,306
株主資本合計	10,527,855	10,714,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,889	150,559
退職給付に係る調整累計額	△14,735	△13,311
その他の包括利益累計額合計	138,153	137,248
純資産合計	10,666,009	10,851,290
負債純資産合計	27,443,892	26,860,033

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高	8,599,677	8,846,423
売上原価	7,724,130	7,901,168
売上総利益	875,546	945,254
販売費及び一般管理費	614,124	500,917
営業利益	261,421	444,336
営業外収益		
受取利息	58	34
受取配当金	8,984	8,890
受取賃貸料	7,709	7,205
受取保険金	21,426	—
入会保証預り金償還益	9,660	—
その他	13,406	7,158
営業外収益合計	61,245	23,289
営業外費用		
支払利息	13,055	6,521
固定資産除却損	8,020	—
その他	362	4,394
営業外費用合計	21,438	10,916
経常利益	301,229	456,709
税金等調整前四半期純利益	301,229	456,709
法人税、住民税及び事業税	66,304	88,206
法人税等調整額	△9,071	49,645
法人税等合計	57,232	137,851
四半期純利益	243,996	318,858
親会社株主に帰属する四半期純利益	243,996	318,858

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	243,996	318,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,191	△2,329
退職給付に係る調整額	1,608	1,424
その他の包括利益合計	47,799	△905
四半期包括利益	291,795	317,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,795	317,952
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっていましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当該第1四半期連結会計期間の期首までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当該第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は87百万円減少し、売上原価は100百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円増加しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	対前年同期
建築事業（千円）	4,520,328	6,843,389	2,323,061
土木事業（千円）	5,705,759	2,846,349	△2,859,409
不動産事業（千円）	42,016	578,940	536,924
その他の事業（千円）	27,516	—	△27,516
合計（千円）	10,295,619	10,268,679	△26,939

売上高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	対前年同期
建築事業（千円）	6,309,194	6,780,053	470,859
土木事業（千円）	2,260,150	2,027,429	△232,721
不動産事業（千円）	2,816	38,940	36,124
その他の事業（千円）	27,516	—	△27,516
合計（千円）	8,599,677	8,846,423	246,746

繰越高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	対前年同期
建築事業（千円）	20,899,486	20,475,757	△423,729
土木事業（千円）	11,287,357	12,588,886	1,301,528
不動産事業（千円）	39,200	1,618,107	1,578,907
その他の事業（千円）	—	—	—
合計（千円）	32,226,043	34,682,751	2,456,707

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。